

Ⅱ．研究の方法

1．研究方法

研究期間は2年間とし、1年次は全国の特別支援学校におけるICT活用を中心とした学習上の支援機器、教材・教具等の保有状況並びに、その活用の現状と課題を把握するためアンケート調査を実施した。同時に、小中高等学校の実態を把握するために高知県、仙台市、品川区の3つの限定した自治体における小中高等学校における通常の学級、通級指導教室、特別支援学級のICT機器及び教材の整備状況を把握し、その活用に関する情報を収集するためのアンケート調査を行った。

高知県、仙台市、品川区の3地域については、品川区は、平成26年度中に区内の特別支援学級・通級指導教室へタブレット型コンピュータの導入（2人に1台を配置）が決まっており、今後、特別支援学級、通級指導教室を中心とした特別支援教育におけるICT活用が活発になることが見込まれたためである。また、仙台市は、文部科学省の委託を受けた宮城教育大学が発達障害を対象とする通級指導教室と連携してICT活用を推進していたためである。そして、高知県は、特別支援教育を柱に据えた学校づくりとしてユニバーサルデザインに基づく授業づくりを推進しており、ICT機器を導入する方針であるためである。加えて、都道府県、指定都市、特別区という行政規模の異なる3地域を対象に調査を行うことで、偏りのない情報を得ることができるよう配慮したためである。

本調査を行うに当たっては、事前に本研究所が平成20年度に専門研究A「障害のある子どものための情報関連支援機器等の活用を促進するための教員用映像マニュアル作成に関する研究」の一環として行った全国調査、文部科学省が経年で悉皆調査を行っている「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」や各種団体の調査などを参考に、調査項目について、特別支援学校担当と小中高等学校担当で分担し調査内容を検討した。具体的な調査内容については、「Ⅲ．ICT活用に関するアンケート調査研究」にて記述した。

2年次には都道府県指定都市におけるICT活用の方針や、無線LANの設置及びタブレットPCのアプリケーション導入状況の調査を行い特徴的な取組を把握した。

また、2年次は、前述のアンケート調査を特別支援学校担当と小中高等学校担当で分担して分析した。分析内容は特別支援学校においては、アンケート調査で「学校で行われている効果的なICT、支援機器の活用の具体的な事例」として回答のあった学校の中で指導案提出可能と回答のあった学校81校に対して指導案の送付を依頼して51校から合計161件の指導案を入手した。これらの学校から送付された事例の検討に加えて、研究所のそれぞれの障害種別の研究班からの情報を踏まえた上で、10校を実地調査した。また、小中高等学校についてはアンケート調査に事例が記載された学校からそれらの事例を「児童生徒のニーズ・特性が明確に記述されているか。」「機器の種類・特性が明確に記述されているか。」「指導のねらいに対して、内容や指導形態が適切であるか。」「児童生徒のニーズ・特性に対して、指導のねらいが適切であるか。」「機器の特性を活かした活動内容であるか。」という5観点で整理した上で、ICT活用のねらいが「機器等に慣れ親しむ」等の経験させることのみのもの、狙う効果が「楽しむ」等の記載のみのものは除き、

訪問校を決定し調査を行った。

訪問調査に先立って、過去の研究成果などを分析して調査項目を検討し事例としてまとめた。
具体的な調査内容については、「Ⅳ. ICT 活用に関する実地調査」にて記述した。

研究の経過を以下に示す。

<平成 26 年度>

4 月～7 月	アンケート調査項目の検討 ICT 活用に関する情報の収集、文献収集・整理
7 月	アンケート調査
11 月～3 月	調査データの整理 データの分析
1 月	第 1 回研究協議会開催：アンケートデータの分析に関する意見聴取 各障害別での特徴的な事例の検討
2 月	中間報告書資料作成
3 月	アンケートデータの Web 公開

<平成 27 年度>

4 月～10 月	アンケートデータの整理 訪問調査対象学校の決定 各障害種別での学校訪問調査 教育委員会に対するアンケート内容の検討
9 月	教育委員会に対するアンケート調査
10 月～12 月	各障害種別での特徴的な事例の整理
12 月	第 2 回研究協議会開催：研究のまとめについての意見聴取
2 月	研究成果報告書作成
3 月	調査協力校、研究協力機関への連絡 第 3 回研究協議会

2. 倫理的配慮

研究全体及び調査に当たっては、本研究所倫理委員会の審査を受けて実施した。

3. 研究体制

研究代表者

金森 克浩（小中高等学校担当）

研究分担者

梅田 真理（小中高等学校担当）（副代表者）

棟方 哲弥（特別支援学校担当）

新平 鎮博（特別支援学校担当）（平成 27 年度）
田中 良広（特別支援学校担当）
武富 博文（特別支援学校担当）
土井 幸輝（特別支援学校担当）
横尾 俊（特別支援学校担当）
玉木 宗久（小中高等学校担当）
定岡 孝治（特別支援学校担当）（平成 27 年度）
新谷 洋介（特別支援学校担当）
西村 崇宏（小中高等学校担当）

所内研究協力者

聴覚障害教育研究班長（平成 26 年度）
病弱教育研究班長（平成 26 年度）
自閉症教育研究班長
言語障害教育研究班長
重複障害教育研究班長

研究協力者

坂井 聡（香川大学）
丹羽 登（関西学院大学）
分藤 賢之（文部科学省）（平成 27 年度）

研究協力機関

高知県教育委員会
仙台市教育委員会
品川区教育委員会

訪問調査協力校（50 音順）

愛知県立みあい特別支援学校
大分県立大分盲学校
岡山県立健康の森支援学校
大阪府立だいせん聴覚高等支援学校
鹿児島県立加治木養護学校
香川県立善通寺養護学校
群馬県立赤城特別支援学校医療センター分教室
高知市立泉野小学校
静岡県立中央特別支援学校
品川区立第二延山小学校
品川区立台場小学校
品川区立大崎中学校
品川区立中延小学校
仙台市立五城中学校
仙台市立通町小学校

仙台市立愛子小学校

鳥取県立鳥取聾学校ひまわり分教室

東京都立葛飾盲学校

南国市立鳶ヶ池中学校

南国市立久礼田小学校